

平成30年度

事業計画書(案)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

釧路商工会議所

平成30年度 事業計画大綱

平成30年度 事業計画大綱

我が国経済は、政府による大胆かつ機動的な経済財政政策を展開した結果、景気の回復基調が続いており、就業者数の増加や賃上げなど雇用・所得環境の改善が見られる。

このような中において政府は次代を見据え、一億総活躍社会の実現と少子高齢化に対応するため、「働き方改革」、「生産性革命」、「人づくり革命」を打ち出し、すべての人が可能性を存分に発揮できる社会の構築に取り組むこととしている。

一方、道内においては、地方創生の実現に向けた取り組みが進んでいるものの、全国を上回るペースで人口減少と高齢化が進み、地域の活力の低下が危惧されている。

また、中小企業においては、深刻化する人手不足や後継者難といった構造的な課題に直面している。

こうした状況の中、当地域が元気を取り戻し、経済の再生を確実なものとするためには、「中小企業の活力強化」と「地域の活性化」に取り組まなければならない。

「中小企業の活力強化」では、事業者寄り添う伴走型の経営発達支援体制をさらに充実させ、創業支援や事業承継を進めるとともに、中小企業の「稼ぐ力」を強化するよう働き掛けていく。また、国内外における販路拡大などにも積極的に取り組み、新たなマーケットを開拓し、地元経済への波及・改善につなげていくことが肝要である。

「地域の活性化」では、基幹産業である水産業や製造業の振興はもとより、石炭産業の発展的継続と火力発電所建設によるエネルギーの地産地消を推進していく必要がある。

中心市街地の活性化では、防災等の視点を含む鉄道高架及び駅周辺整備のまちづくりについて、早急に方針を示し、合意形成を図ることが不可欠である。

新たな産業の柱とすべく観光では、「観光立国ショーケース」をはじめ、国の施策によるインバウンドの受入体制の整備や新規航空路線の利活用を図るとともに、阿寒湖温泉地区でのIR（特定複合観光施設等）誘致実現など、地域資源の魅力向上を図り、滞在型・周遊型観光を目

指していく必要がある。

地方創生にとって効果が大きい社会資本整備では、北海道横断自動車道の延伸やオホーツク圏とを結ぶ高規格道路の整備、コンセッションを活用した道内空港の民間委託の推進、国際バルク戦略港湾として釧路港港湾計画に基づくより一層の機能確保などにより、地域経済の発展につなげていかなければならない。

併せて、単独では維持困難な路線として発表されたJR北海道の根室線及び釧網線については、関係機関と連携し、存続に向けて取り組むとともに、真に必要な地域公共交通のあり方を検討する必要がある。

地域総合経済団体として、地域経済社会の活性化をあらゆる角度から支援するためには、地域の声を幅広く集約し、行動する商工会議所として、常に広い視野を持ってリーダーシップを発揮し、新しい時代に相応しい活力ある地域づくりと中小企業の振興・発展に全力を尽くしていく所存である。

以上のような情勢認識と基本的な考え方を踏まえ、会頭方針と平成30年度の重点事業項目を次の通り定め、事業計画を策定した。

記

- | | | |
|-----------|---|--|
| 1. 方 | 針 | 行動する会議所
信頼される会議所
親しまれる会議所 |
| 2. 重点事業項目 | | <ul style="list-style-type: none">・ 景気対策の推進・ 中小企業対策の推進・ 街づくり及び防災対策の推進・ 観光産業振興策の推進・ 港湾空港活用整備事業の推進 |

平成30年度 事業計画

平成30年度 事業計画

1. 政策提言活動の強力な展開

少子高齢化や人口減少対策など地方創生の実現に向けた取組が進む中、ひがし北海道の拠点都市を目指し、中小企業の実情を踏まえた景気対策と活性化策の推進、産業振興策の積極的展開、北海道横断自動車道の根室方面への延伸や高規格道路、港湾、空港を始めとする社会基盤整備の実現など、根室圏域と一体となった実効性のある政策提言活動を展開する。

1. 景気対策に関する建議要望
2. 国土交通省北海道局並びに北海道開発局をはじめとする国出先機関の存続に関する建議要望
3. 社会・産業基盤整備促進に関する建議要望
4. 地域活性化、産業振興に関する建議要望
5. 中小企業支援に関する建議要望
6. 金融・税制改正に関する建議要望

2. 産業の育成振興

地域特性を生かした産業の育成・振興を図り、石炭産業については国のエネルギー政策としての位置付けと産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業の発展的継続を強く求めるとともに、火力発電所建設により地元石炭資源の活用を推進していく。また、製造業における技術力の向上や地場製品の海外展開支援、産学協働の推進、観光産業の振興を目指す。

1. 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業の発展的継続、及びエネルギー自給力向上策の検討
2. 製紙業振興策の検討、推進
3. 水産業振興策の推進
4. 農林業・酪農業との連携
5. 商工業振興策の推進
6. 観光産業の振興と受入体制の強化
7. 観光における広域連携の推進

8. 地元技術力による地場製品の販路拡大並びに域内循環の推進
9. 地元大学等との産学協働の推進
10. 新たな事業創出に向けた関係機関との連携
11. 企業の誘致並びに進出企業との連携推進
12. 環境経営システムの普及促進

3. 街づくりの推進並びに都市機能の充実

中心市街地再開発や地域商店街の活性化、物流拠点機能の向上、公共交通や都市機能の充実とそれらを活用した街づくりを進め、将来を見据えた防災・減災対策や人口減少社会への対応などを含め、積極的に事業を推進する。

1. 中心市街地活性化事業の推進
2. 商店街活性化策の推進
3. コンパクトなまちづくりの推進
4. 物流拠点港湾釧路港利用向上対策の推進
5. JRの鉄道路線網の維持並びに利用促進策の検討
6. 都市間における公共交通網の利便性向上対策の推進
7. 諸施設活用による各種大会、五輪等合宿の誘致
8. 防災対策の推進
9. 東北北海道における医療環境の確立
10. 人口減少社会への対応
11. 都市間交流の推進
12. 道東道延伸による地域連携の推進

4. 中小企業の振興・人材の育成

経営発達支援計画に基づく伴走型小規模事業者支援事業を推進し、体系的な支援を通じて小規模事業者の持続的発展を支える。また、事業承継、人材の育成・確保に向けた働き方改革など中小企業が直面する喫緊の課題への相談対応を進めるとともに、中小企業の経営力強化に資する事業や創業支援等に金融機関、支援機関、行政、さらには新たに設置される釧路市ビジネスサポートセンターと連携して取り組み、地域経済全体の底上げにつなげていく。

1. 経営発達支援計画に基づく伴走型小規模事業者支援事業の積極的推進
2. 中小企業に対する支援事業の積極的推進及び金融支援・経営相談体制強化
3. 釧路市ビジネスサポートセンターとの連携による相談体制の強化
4. 消費税に関する相談体制の強化
5. 創業支援体制の強化
6. 事業承継に関する相談体制の構築
7. 中小企業の働き方改革への相談・支援
8. 地域における人材確保支援事業の実施
9. 中小企業の発展に向けた健康経営の推進
10. ジョブカード制度の活用による雇用促進対策の推進
11. 研修事業の実施
12. 技能者、技術者の育成及び技能尊重運動の推進
13. 職業能力開発・訓練機能の維持

5. 地域力の再生・強化

短期・中期的な取り組みとして、時をまたない活動、あるいは戦略的に活動を継続している事業などを取り上げ、「地域が持つ“潜在力”の発揮」をキーワードに、産業区分や行政区画などの枠にとらわれない、総合的に取り組める事業として具体的かつタイムリーに展開する。

1. 釧路市まちづくり基本構想における重点戦略の積極的推進
2. IR（特定複合観光施設等）誘致による地域活性化の推進
3. 地域強靱化の推進並びに事業継続計画（BCP）の普及啓発
4. 食料基地構想の推進
5. 訪日外国人旅行者誘客モデルケースの確立
6. 阿寒湖及び周辺地域の世界自然遺産登録の推進
7. 道内空港の一括民間委託への対応
8. ベトナムにおける水産物バリューチェーンモデル構築のための技術協力支援事業の推進
9. 北方四島との経済交流の調査研究

6. 情報発信事業の推進

Webサイト、FacebookなどSNSや商工会議所報などによる会員向け情報提供の充実や、商工会議所活動への理解を広める活動を推進する。

7. 国際化の推進

釧路地域の国際化と諸外国との地域間交流を促進するため、釧路港並びにたんちょう釧路空港の国際化推進を始め、経済ミッションの受け入れ、派遣事業や貿易拡大のための支援などを行う。また、道東拠点空港としての機能の充実を図る。

1. 釧路港並びにたんちょう釧路空港国際化の推進
2. たんちょう釧路空港のC I Q体制の充実並びに国際ターミナル整備の検討
3. 経済ミッションの受入・派遣、懇談会の開催
4. 貿易拡大事業の推進
5. 国際化に対応したまちづくりの推進

※ 《特別事業》

1. 防災機能を備えた鉄道高架及び駅周辺整備事業を含む釧路都心部まちづくり計画の推進
2. 国際バルク戦略港湾としてのより一層の機能確保
3. たんちょう釧路空港の就航体制の整備並びに二次交通をはじめとする利用向上対策の推進
4. 北方領土返還要求運動の推進
5. 会員増強・生命共済制度の加入促進
6. 第68回全道商工会議所大会の開催
7. エンジン01文化戦略会議オープンカレッジへの協力
8. 第74回国民体育大会冬季大会への協力

平成30年度 (部会別) 事業計画

商 業 部 会

1. 商業の創出

- (1) まちづくり活性化事業の推進
- (2) 防災機能を備えた鉄道高架及び駅周辺整備事業を含む釧路都心部まちづくり計画の推進
- (3) 新規開業者への支援事業の推進
- (4) 一次産業、二次産業との連携による域内循環の推進
- (5) 各種イベントへの協力
- (6) 商業振興基金の効果的運用

2. 流通構造の変化への対応

- (1) 大店立地法の改正
- (2) 中心市街地活性化協議会の運営協力
- (3) 流通センター機能の創出
- (4) 公設小売市場設置の検討
- (5) 新たな商業環境への対応策の検討
- (6) 経済センサスの迅速な公表

3. 商店街整備の推進

- (1) 中心市街地活性化事業の推進
- (2) 商店街活性化策の推進
- (3) 地域コミュニティの創出・再生
- (4) 空き地・空き店舗対策の推進
- (5) 外国人観光客への対応
- (6) コンパクトなまちづくりの推進

4. 部会活動の活性化

- (1) 商業活性化に向けた意見集約
- (2) 消費者及び行政機関との連携強化
- (3) 商店街振興組合への協力体制強化、地域商店街の組織強化
- (4) 商業者の経営力強化に向けた支援
- (5) 各種支援制度等の情報提供

重点的に取り組むべき事業

- ◎商業活性化に向けた意見集約
- ◎防災機能を備えた鉄道高架及び駅周辺整備事業を含む釧路都心部まちづくり計画の推進

商 事 部 会

1. 産業の育成振興に関する情報収集並びに調査研究

- (1) 地域のエネルギーに関する調査研究
- (2) 新たな産業の創出に向けた関係機関との連携及び調査研究

2. 進出企業との連携推進と企業の誘致

- (1) 進出企業との連携強化

3. 商事部会員の拡大

重点的に取り組むべき事業

- ◎地域のエネルギーに関する調査研究

理 財 部 会

1. 建議要望

- (1) 中小企業の金融支援
- (2) 中小企業関係税制の是正・拡充

2. 各種融資制度のPR及び利用向上

- (1) 新規開業資金の利用向上
- (2) 国融資制度の利用向上
- (3) 北海道融資制度の利用向上
- (4) 釧路市融資制度の利用向上
- (5) 必要に応じた関係機関との懇談会の開催

3. 各種税制の普及、啓発活動の推進

- (1) 税法説明会、講習会の開催
- (2) 消費税軽減税率導入及び税率引き上げ対策支援
- (3) マイナンバー制度に対する普及啓発

4. 中小企業振興に向けた連携支援

- (1) 小規模事業者、中小企業に対する伴走型支援の強化
- (2) 金融機関をはじめとする支援機関、行政と連携した中小企業支援の展開
- (3) 釧路市ビジネスサポートセンターとの連携による相談体制の強化
- (4) 創業支援体制の強化
- (5) 事業承継に関する相談体制の構築

重点的に取り組むべき事業

- ◎小規模事業者、中小企業に対する伴走型支援の強化
- ◎釧路市ビジネスサポートセンターとの連携による相談体制の強化

水産部会

1. 国際漁業対策の推進

- (1) 北太平洋における公海域でのサンマ資源の適正管理の実施に関する要請

2. 国際化の推進

- (1) 貿易拡大事業の推進
- (2) ベトナムにおける水産物バリューチェーンモデル構築のための技術協力支援事業の推進

3. 沿岸・沖合漁業の振興対策

- (1) 増養殖事業による資源増大の推進
- (2) 漁業後継者の育成
- (3) 漁業基盤整備ならびに沿岸漁場整備の推進
- (4) 鯨類捕獲調査の継続

4. 水産加工業の振興対策

- (1) 水産加工業経営安定対策の推進
- (2) 各種試験研究機関等との連携強化並びに活用推進
- (3) サンマ・サバ・イワシ漁外来船誘致の強化
- (4) 加工原魚の確保
- (5) 水産加工品の高付加価値化の推進
- (6) 水産加工施設の機能維持

5. 流通対策

- (1) 釧路地域における地域ブランド化に対する支援
- (2) 地場産品の販路拡大・魚食普及並びに地元消費の推進
- (3) クジラ食文化の普及
- (4) 釧路港を利用した水産製品の移輸出促進

6. 水産業振興に向けた連携強化

- (1) 釧路食料基地構想協議会との連携
- (2) 全国主要水産都市商工会議所との連携

重点的に取り組むべき事業

- ◎地場産品の販路拡大・魚食普及並びに地元消費の推進
- ◎ベトナムにおける水産物バリューチェーンモデル構築のための技術協力支援事業の推進

木 材 建 材 部 会

1. 木材・木製品（建材等）の有効活用による需要拡大の推進

- (1) 地域材の付加価値を高める方法の検討
- (2) 域内循環の推進
- (3) 木育の推進

2. 林業・林産業の育成啓発

- (1) 研修会・合同研修会の開催

3. 産官学の連携による、産業振興策の検討と情報発信

- (1) 地元大学・釧路工業高等専門学校等との協働、連携による産業振興策の検討
- (2) 釧路工業技術センターとの連携
- (3) 関連団体との連携協力

重点的に取り組むべき事業

◎木材・木製品（建材等）の有効活用による需要拡大の推進

工 礦 業 部 会

1. 地元基幹産業（石炭・紙パルプ）の振興・連携の強化

2. 石炭と電力、水素エネルギーに関する研究

（1）火力発電所建設による地元石炭資源活用の推進

3. 地域特性を生かした産業の育成・振興

（1）モノづくり技術の向上による第一次産業との連携強化

（2）地元技術力による地場製品の販路拡大

（3）人工知能（A I）、I o t等による産業構造変革に関する研究

（4）技能者・技術者の育成および人材確保に関する研究

4. 釧路工業技術センターとの連携強化

5. 釧路工業高等専門学校との産学協働の推進

（1）地元企業への就職率向上

重点的に取り組むべき事業

◎火力発電所建設による地元石炭資源活用の推進

◎部会員の相互連携、交流の推進

建設部会

1. 公共事業の確保と発注についての要請

- (1) 地元企業への受注機会確保に向けた要請
- (2) 適期発注と適正価格を反映した公共事業の要請

2. 東北海道圏域における道路網の整備促進

- (1) 「尾幌一糸魚沢間」の計画段階評価の推進に向けた取組み
- (2) 都市間交通網の整備並びに利便性向上の推進

3. 防災機能強化に向けた街づくりの促進

- (1) 鉄道高架事業の推進
- (2) 防災機能強化に向けたインフラ整備の促進

4. 地元建設業並びに建設関連業界の技術力向上の促進

- (1) 若年者層の人材確保と建設技能者の育成に向けた取組み
- (2) 「働き方改革」を見据えた労働環境対策の推進
- (3) 技能尊重運動の推進

5. 新規プロジェクトに対する積極的協力及び調査研究

6. 新分野進出に関する情報提供

7. 地元関連業界団体との連携協力

重点的に取り組むべき事業

- ◎ 「尾幌一糸魚沢間」の計画段階評価の推進に向けた取組み
- ◎ 若年者層の人材確保と建設技能者の育成に向けた取組み

運輸交通部会

《陸運関連》

I. 道路

1. 幹線道路の整備促進並びに物流拠点港湾釧路港の背後圏との高速物流ネットワークの形成

- (1) 北海道横断自動車道整備計画区間「阿寒－釧路間」の早期完成
- (2) 北海道横断自動車道釧路空港インターチェンジ（仮称）の設置
- (3) 北海道横断自動車道本別ジャンクションの改良
- (4) 一般国道38・44号釧路外環状道路「釧路東－釧路別保間」の早期完成
- (5) 「尾幌～糸魚沢」間の計画段階評価の推進
- (6) 地域高規格道路「釧路中標津道路（釧路町－標津町間）」の早期完成
- (7) 地域高規格道路候補路線「道東縦貫道路（美幌町－標茶町間）」の計画路線への早期昇格
- (8) 一般国道38号釧路新道（4車線）の整備促進
- (9) 地震津波災害発生時の円滑な避難、救援活動のための一般国道38・44号の無電柱化の推進
- (10) 一般国道240号の付加車線化、路肩拡幅、待避場所の確保等の整備推進
- (11) 国道拡幅・トンネル改良等の整備促進
- (12) 釧路根トライアングル整備構想の推進

II. 鉄道

1. JR釧路・根室－札幌間の安全性の確保及び利便性の向上
2. JR釧網線・花咲線の維持並びに利用促進策の検討

III. その他

1. 防災機能を備えた鉄道高架及び駅周辺整備事業を含む釧路都心部まちづくり計画の推進
2. 公共交通機関の維持、利用促進
3. 都市間における交通網の充実
4. 除雪体制の強化並びに冬道における安全確保の推進
5. トレーラーに係る自動車税の見直し

《 海 運 関 連 》

1. 釧路港国際バルク戦略港湾の1期整備完成後の利用促進に向けた検討
2. 港湾計画に基づく釧路港の整備促進
3. 釧路港を中核とした食料基地構想の推進
4. ポートセールスの実施
5. 釧路港のリサイクルポート指定推進
6. コンテナ・フィーダー航路を含む新規航路及びフェリー航路の誘致
7. 外貿コンテナの利用促進
8. 耐震・旅客船ターミナル並びに幸町緑地の利活用推進
9. クルーズ客船の誘致
10. 北極海航路に関する調査・研究
11. 農水産物輸出促進計画における輸出拠点港湾への選定推進

《 航 空 関 連 》

1. たんちょう釧路空港の整備促進

- (1) I L S カテゴリーⅡの運用も可能となる施設整備及びI L S カテゴリーⅢbをより利用しやすくするための支援制度創設
- (2) 滑走路等空港基本施設の着実な更新・改良等
- (3) 空港の利便性向上対策の検討・推進
- (4) 空港民間委託の推進

2. 国内航空路線の維持・拡充

- (1) 既存航空路線の維持・利用促進
- (2) 季節運航路線釧路－伊丹線・名古屋線の通年運航化及び利用促進
- (3) 函館線・仙台線等の再開推進
- (4) 東京線の機材大型化による利用促進
- (5) L C Cの便数維持並びに利用促進

3. 道内航空路線の維持

4. たんちょう釧路空港国際化の推進

- (1) 国際チャーター便の誘致
- (2) C I Q体制の整備・充実並びに国際ターミナル整備の検討

重点的に取り組むべき事業

◎幹線道路の整備促進並びに物流拠点港湾釧路港の背後圏との
高速物流ネットワークの形成

観光サービス部会

1. 観光産業の振興と体制の強化

- (1) 世界に通用する魅力ある観光地域づくりに向けた広域連携および事業の推進
- (2) 日本人および外国人観光客の誘致に向けたPR活動の推進
- (3) 外国人観光客の受け入れ体制の強化ならびに意識の醸成
- (4) 自然災害発生時の外国人観光客に対する避難誘導マニュアルの整備促進
- (5) 都市滞在型観光の推進による中心市街地活性化
- (6) Wi-Fi（無料公衆無線LAN）環境整備の促進
- (7) 諸施設活用によるMICEの誘致および環境の維持整備
- (8) 各種まつりによる地域活性化の推進
- (9) ホスピタリティ精神の醸成
- (10) くしろ検定の推進

2. たんちょう釧路空港の就航体制の整備並びに二次交通をはじめとする利用向上対策の推進

- (1) たんちょう釧路空港を活用した地域活性化の推進
- (2) 国内定期航空路線、便数の維持および利便性向上の推進
- (3) 臨時運航路線の運航期間延長および新規航空路線開設の推進
- (4) 航空運賃の地域間格差是正
- (5) たんちょう釧路空港国際化の推進
- (6) LCCの誘致促進ならびに便数維持、利便性向上の推進
- (7) 二次交通の利便性向上対策の検討

3. 観光まちづくりの推進

- (1) 旧日本銀行釧路支店の施設利用の検討
- (2) IR（特定複合観光施設）誘致による地域活性化の推進
- (3) 耐震旅客船岸壁等の利活用の推進
- (4) 釧路川リバーサイド整備および利活用の促進

4. 情報発信事業の推進

- (1) Webサイト等によるくしろ地域の魅力発信事業の推進

重点的に取り組むべき事業

- ◎世界に通用する魅力ある観光地域づくりに向けた広域連携及び事業の推進
- ◎都市滞在型観光の推進による中心市街地活性化

平成30年度（常設委員会）重点事業

常設委員会 平成30年度重点事業

総務財政委員会

- 会員増強・生命共済制度の加入促進

地域開発委員会

- I R（特定複合観光施設等）誘致による地域活性化の推進

中小企業委員会

- 人材確保対策の検討

都市イメージアップ委員会

- 観光客受け入れ体制強化策の検討

政策委員会

- 釧路港を核とするオホーツク圏を含む高速道路・高規格道路のネットワーク整備
- 道東道の整備促進に向けた阿寒 I C 開通後のストック効果の検証と維持・拡大
- 人口減少並びに地域力向上に向けた調査・研究